

2. 統計資料

(1) 在日米軍駐留関連経費の予算額の推移

平成20年2月作成

(単位: 億円) (1)

防衛省分	区分	53年度										4年度																							
		54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20年					
在日米軍駐留関連経費	提供施設の整備(2)	各年度ごとに協議するもので日本の分担比率は特定されない																																	
	通利費等	100%	140	227	276	352	435	513	614	627	735	792	880	1,001	957	997	1,052	1,022	982	973	953	737	934	951	819	753	750	749	639	628	457	362			
	格差給等(3)	82	72	76	87	91	94	96	101	107	110	115	121	129	132	136	142	148	157	165	179	183	183	183	187	191	198	196	199	200	205	206			
	8手当	63	72	72	72	75	83	93	84	86	88	90	91	95	93	98	99	97	98	98	98	98	97	98	97	98	97	95	100	99	100	102	95		
	特別協定給等																																		
	基本給及びその他の手当																																		
	基本給																																		
	特別協定給等計																																		
	給与費計																																		
	光熱水料等及び訓練移転費(5)																																		
特別協定による負担分																																			
在日米軍駐留経費負担計																																			
防衛省分	地位協定	1,062	1,185	1,184	1,195	1,270	1,205	1,376	1,371	1,408	1,436	1,411	1,515	1,548	1,617	1,669	1,723	1,769	1,813	1,897	1,890	1,854	1,873	1,896	1,934	1,862	1,895	1,820	1,802	1,809	1,721	1,739			
防衛省分	地位協定	1,124	1,464	1,558	1,630	1,785	1,815	2,068	2,178	2,228	2,532	2,614	2,938	3,228	3,392	3,652	4,069	4,270	4,527	4,631	4,611	4,392	4,630	4,650	4,507	4,362	4,355	4,261	4,120	4,135	3,884	3,822			
防衛省分	地位協定	220	225	221	207	218	219	216	219	239	250	237	242	218	220	224	219	225	230	212	215	357	364	361	369	363	362	371	362	362	337	-	-		
防衛省分	地位協定	1,344	1,690	1,730	1,837	2,003	2,032	2,285	2,398	2,465	2,783	2,851	3,180	3,446	3,612	3,876	4,228	4,498	4,757	4,843	4,833	4,749	4,994	5,011	4,876	4,725	4,717	4,652	4,542	4,497	4,231	-			
防衛省分	地位協定	415	400	400	448	499	536	562	587	592	617	684	790	959	1,159	1,301	1,384	1,446	1,500	1,546	1,583	1,593	1,629	1,648	1,658	1,667	1,869	1,672	1,674	1,649	1,640	-			
防衛省分	地位協定	1,759	2,089	2,179	2,286	2,502	2,568	2,847	2,985	3,057	3,400	3,536	3,870	4,405	4,771	5,177	5,612	5,944	6,257	6,389	6,416	6,342	6,619	6,659	6,534	6,392	6,386	6,304	6,216	6,146	5,871	-			

在日米軍駐留関連経費総計による日本の負担額と比率

総額(億円)	234	206	242	210	233	247	238	237	209	163	135	123	136	129	129	122	106	98	97	107	118	120	105	107	122	122	110	107	111	116	-
地位協定(億円)	3(3%)	10(3.7%)	9(3.2%)	7(3.2%)	11(3.2%)	11(3.2%)	12(3.4%)	13(3.3%)	15(3.1%)	21(3.6%)	28(3.6%)	32(4.1%)	32(4.8%)	37(4.9%)	40(5.6%)	46(6.0%)	56(6.2%)	64(6.5%)	66(6.6%)	60(6.7%)	54(6.4%)	55(6.6%)	63(6.8%)	61(6.4%)	52(5.6%)	52(5.6%)	57(5.1%)	58(-)	55(-)	51(-)	-
特別協定(億円)	13(6.3%)	17(6.3%)	19(6.8%)	23(6.8%)	23(7.0%)	23(6.8%)	25(6.7%)	33(6.9%)	38(6.4%)	46(6.4%)	46(5.9%)	35(5.2%)	39(5.1%)	31(4.4%)	31(4.0%)	34(3.8%)	34(3.5%)	34(3.4%)	30(3.3%)	30(3.8%)	28(3.4%)	29(3.2%)	35(3.6%)	41(4.4%)	38(4.2%)	54(4.9%)	-	-	-	-	-

- 計数は四捨五入によるもので符号しないことがある。
 - 提供施設整備費は歳出ベース。
 - 平成20年度における格差給等は、格差給等の廃止に伴う現給優待給。
 - いわゆる「思いやり予算」は、当初地位協定の範囲内の負担としてだったが、現在では特別協定を言めて使われることも多い。
 - 光熱水料等及び訓練移転費の欄のうち、()内の額が訓練移転費(NLP)。
- 特別協定に基づく訓練移転費の負担のうち、「奥道104号橋超え突撃射撃訓練」及び「パラスーツ降下訓練」は「SACO関係経費」、
 「米軍基地に係る訓練移転」は「米軍基地関係経費」とされており、在日米軍駐留経費には含まれない。
 (6)防衛省分の「その他」の内訳は、防衛施設周辺対策費、提供公有地の賃借料、提供施設の移設費等。
 (7)他省分の内訳は経費者が市町村に交付している基地交付金等であり、一部推計を含んでいる。

表中の「-」は作成時点で算出されていない数字。

特別協定に係る在日米軍駐留経費負担の最近5力年の支払日等

	光熱水料等 (概算交付日)	訓練移転費 (概算交付日)	労務費 (給与支給日)
平成15年度	4月18日	4月18日	5月9、12日
平成16年度	4月8日	4月8日	5月10、11、12日
平成17年度	4月7日	4月7日	5月10、11、12日
平成18年度	4月28日	5月2日	5月10、11、12日
平成19年度	4月10日	4月10日	5月10、11日

注：労務費について

- (1) 4月稼働分が5月支払いとなる。
- (2) 労務費は、地区等により支給日が異なる。

出典：防衛省作成資料

在日米軍駐留経費負担特別協定（第2条、3条）に係る予算額の算定について

光熱水料等（特別協定第2条）

20年度予算は、19年度予算同額で固定

19年度予算額

=

単価

- ・公共料金：直近の米軍支払実績
- ・燃料等：物価変動を考慮して米軍支払実績平均

×

数量

- ・3ヶ年平均年間調達量
(現行協定の上限調達量を
限度)

訓練移転費（特別協定第3条）

20年度予算額

=

単価

- ・人件費及び輸送費等：直近の市場単価及び見積
単価
- ・材料費：物価変動を考慮して訓練実績単価

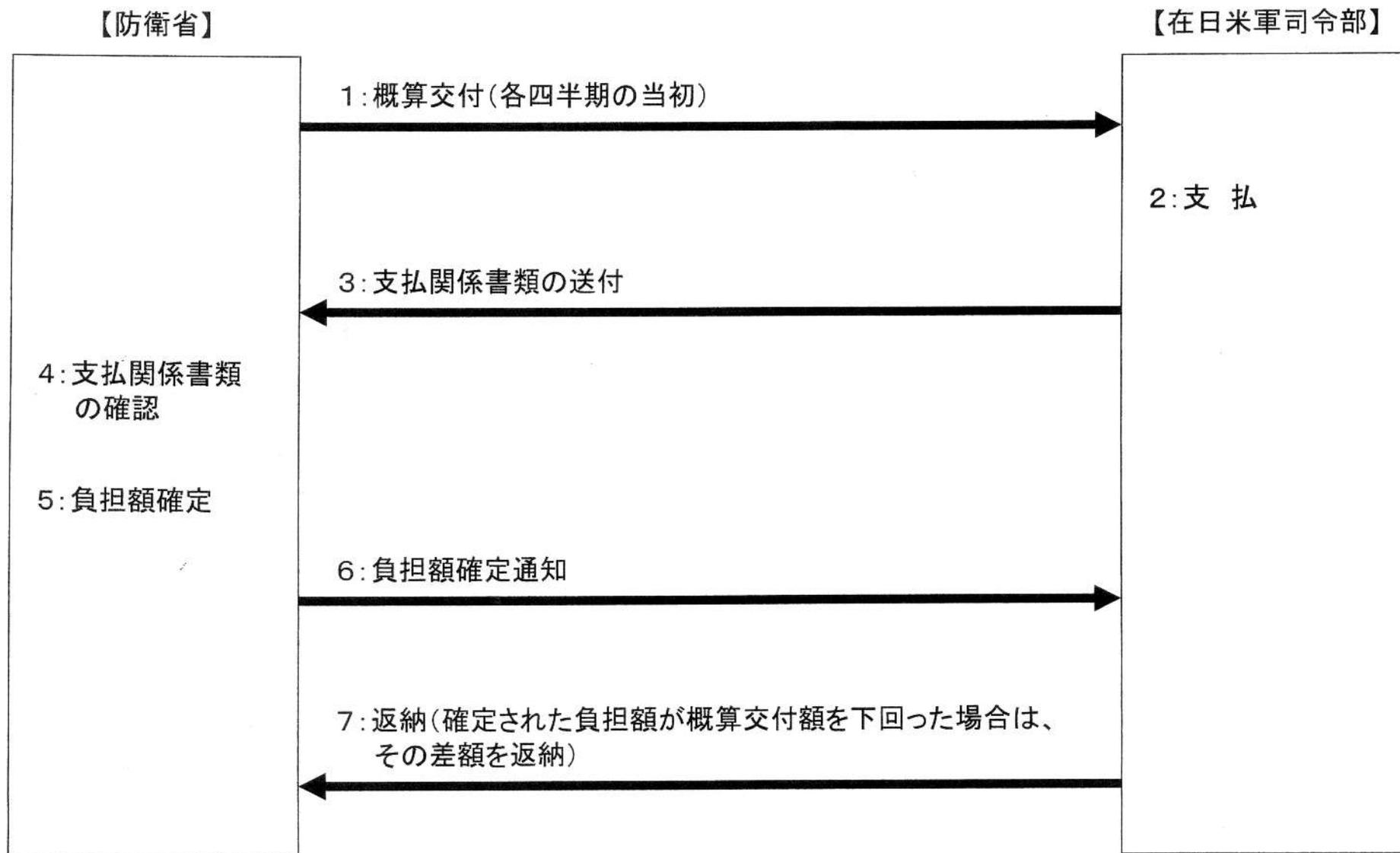
×

数量

- ・米軍の経費見積りを考慮
するとともに、過去の訓練
実績を精査し、所要を決定

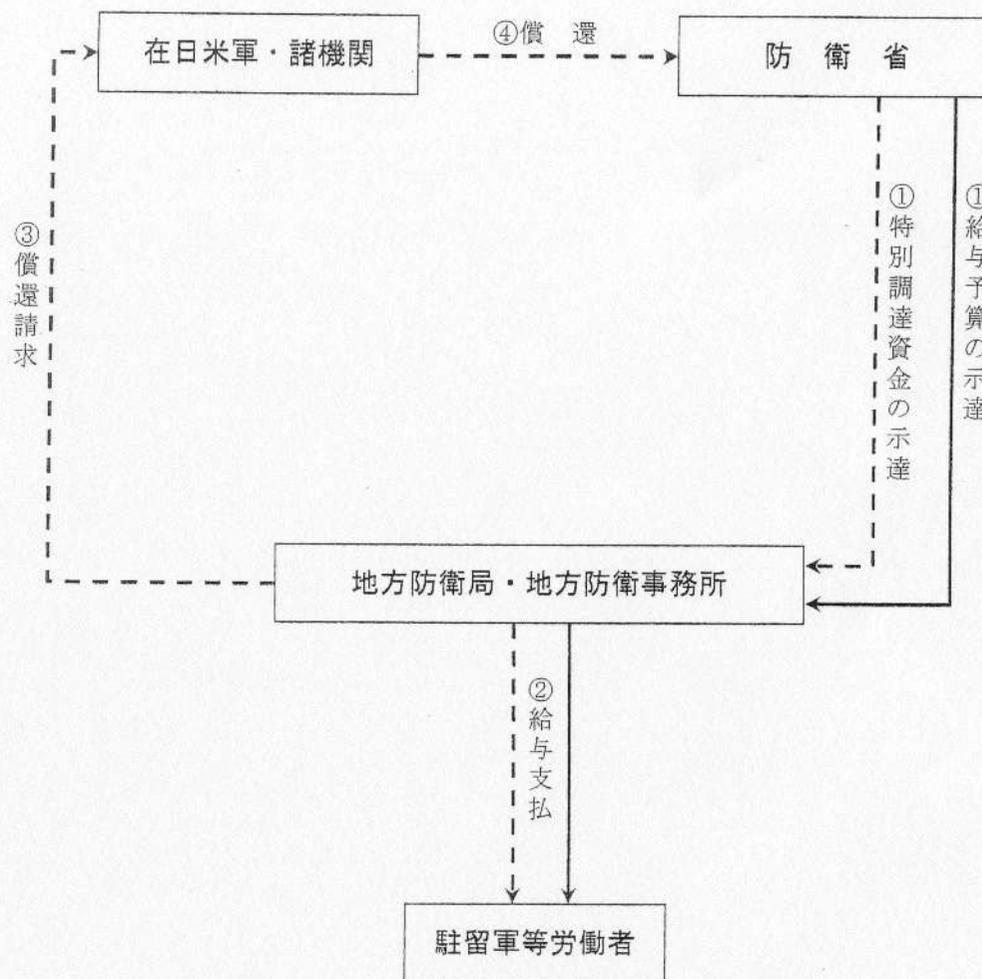
※経費見積りについては、米側から
公表の合意が得られていない

光熱水料等及び訓練移転費に係る事務処理手続き



出典:防衛省作成資料

給与支払事務手続の流れ



凡例

- 特別協定給与等(日本側負担)に関する流れ
- - - 特別調達資金(米側負担)に関する流れ
(特別協定の上限従業員数23,055人に係る予算を超える部分)

出典:防衛省作成資料

平成20年度駐留軍等労働者特別協定給与の内訳

(単位：百万円)

区 分	予算案
基 本 給	66,393
日 雇 従 業 員 の 日 給	9
地 域 手 当	2,906
解 雇 手 当	3
扶 養 手 当	3,211
隔 遠 地 手 当	3
特 殊 作 業 手 当	102
夏 季 手 当	13,073
年 末 手 当	14,290
寒 冷 地 手 当	80
退 職 手 当	6,048
人 員 整 理 退 職 手 当	0
通 勤 手 当	1,764
夜 間 勤 務 手 当	132
住 居 手 当	2,063
単 身 赴 任 手 当	1
広 域 異 動 手 当	1
時 間 外 勤 務 給	4,107
祝 日 給	1,113
夜 勤 給	446
危 険 貨 物 手 当	0
乗 船 手 当	7
機 関 部 手 当	0
外 国 船 手 当	3
労 務 手 当	0
小 型 船 手 当	1
船 長 ・ 機 関 長 手 当	0
計	115,760

注1：「0」は単位未満を示す。

2：計数は四捨五入によっているため符号しない。

出典：防衛省作成資料

FMS調達状況について(平成18年度)

給付が確認されていない装備品などの前払金額

● 出荷予定時期が経過していないもの
約2,179億円

● 出荷予定時期が経過したもの
調達品の納入が遅延しているもの
約345億円

調達品の納入がされたのに精算が遅延しているもの
約716億円

合計 約3,239億円*

*端数処理のために、合計金額は一致しない。

このうち、精算されずに
2年以上経過した
装備品等の前払金額は、
約183億円

グアム移転経費の内訳

事業内容		財源	金額	
日本側の分担	司令部庁舎 教場 隊舎 学校等生活関連施設	財政支出 (真水)	28.0億ドル (上限)	
	家族住宅	出資	15.0億ドル	25.5億ドル
		融資等	6.3億ドル	
		効率化	4.2億ドル	
	基地内インフラ (電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4億ドル	
計			60.9億ドル	
米国側の分担	ヘリ発着場 通信施設 訓練支援施設 整備補給施設 燃料・弾薬保管施設 などの基地施設	財政支出 (真水)	31.8億ドル	
	道路(高規格道路)	融資 又は真水	10.0億ドル	
	計			41.8億ドル
総 額			102.7億ドル	

※1 金額やスキームについては、今後変更があり得る。

※2 日本側の金額は総額に占める割合でコミットしたのではなく、施設やインフラの所要に基づき経費を分担するもの。
経費については、今後、さらに事務的に精査される。このため、財政支出(真水)は上限としている。

※3 家族住宅は、「効率化」の4.2億ドルにより、実質的には25.5億ドルから21.3億ドルに減額。

※4 出資や融資等は、米国が支払う家賃や使用料により将来回収される。

NEW SINGLE FAMILY SUBDIVISIONS

PROJECT	TOTAL NUMBER OF UNITS	REPORTED ASKING PRICES \$/UNIT
PARADISE ESTATES	373	\$179,000 – \$199,000
IRONWOOD ESTATES	108	RENTAL ONLY
IRONWOOD MANOR	100	RENTAL ONLY
VILLA PATICIA ESTATES	100	\$250,000
TALO VERDE ESTATES	84	\$600,000 – \$900,000 (PRELIMINARY)
STARTS GUAM GOLF RESORTS	30+	\$400,000 – \$650,000
VILLA CARMEN	34	\$370,000 – \$465,000

出典 GUMA REAL ESTATE INVESTOR'S GUIDE (CAPTAIN REALITY ADVISORS)